

市長の財政方針

我が国の経済の動向は、「先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、金融資本市場の変動が長期化した場合の影響に留意する必要がある。」とされています。

また、財政状況は、平成27年度一般会計における公債依存度は38.3%、平成27年度の公債残高も807兆円に達する見込みであるなど、危機的状況は続き、債務残高の対GDP比も、主要先進国の中でも一際厳しい状況になっています。

一方、本市の状況を概観しますと、財政構造の弾力性を測る経常収支比率は95.0%（前年度比1.8%増）と依然として高く、財政構造の硬直化が続いている中で、少子高齢化による福祉や医療に係る社会保障関係経費の増加への対応、（仮称）川口市火葬施設を含む（仮称）赤山歴史自然公園の整備、新市立高等学校及び新庁舎建設という3大プロジェクトの推進、防災対策、地域経済の活性化、土地開発公社の経営健全化など、課題は山積しております。

このような厳しい状況ではありますが、多様化・高度化していく行政需要に応えるため、「効率的で質の高い行政の実現」「成果重視の行政の推進」「市民に対する説明責任の履行」を念頭に行財政改革に取り組み、市民の皆さんの目線に立って身の丈に合った財政運営をすすめ、私たちの「ふるさと川口」への思いを大切に、「元気なまち川口」の実現に向けて、引き続き努力して参ります。